

METAL WORLD



国際金属労連 (I M F) 季刊誌



2005年
世界社会
フォーラム

12ページ

致命的な
アスベスト

16-19ページ

IMF世界大会

2,6-7,14-15ページ

No.1
2005

コロンビアのテロを阻止せよ

コロンビアでは、自警武装集団やゲリラ、軍隊が、労働組合指導者をはじめとする人々を何百人も殺害している。この国は大混乱に陥っており、大統領・政府にはテロを阻止する権限も権力もない。

危険な状況に置かれたり、軍隊から殺害の脅しを受けたりしている人々を支援して、数多くの抗議文が送られ、キャンペーンが開始され、抗議行動が実施されている。

だが、全世界における動員にもかかわらず、暴力とテロは収まっていない。NGOや労働組合は、コロンビア国内外で保護・支援プログラムによって個人やその家族の援助に取り組んでいる。しかし、この状況はいつまで続くのだろうか。

基本的人権の侵害を終わらせる政治的解決策を見つけない限りならぬ。ゲリラと自警武装集団から武器を取り上げ、軍を民主的な議会の管理下に置かなければならぬ。

大統領は、国内武力紛争と人道的危機の存在を認め、テロといわゆる国家安全保障政策を国民に対する非民主的かつ抑圧的な措置の口実にするのをやめなければならない。

人権・労働組合権の尊重は近代社会の基本である。コロンビアの人々は、他の国々の国民と同じ権利を享受してしかるべきである。

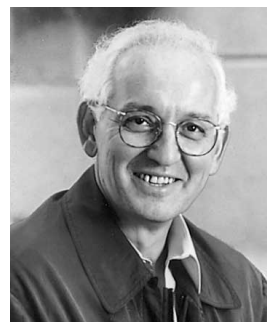
だれがテロを阻止できるだろうか。

大国がただ決議を可決するだけでなく行動を起こすことを決定すれば、国際連合がテロを阻止できるだろう。今、国連による直接介入は十二分に正当性がある。少なくとも、国際社会はコロンビア政府への軍事・財政援助に反対すべきである。

全米鉄鋼労組（USWA）がコロンビアに関する決議を提案しており、この案についてウィーンで開催する国際金属労

連(IMF)世界大会で議論・採決する予定である。大会はこの決議を支持し、それを実施するために全力を尽くすと私は確信している。

国際労働組合・労働者組織は、2005年に国際労働機関(ILO)理事会によるILOコロンビア調査委員会も推し進めなければならない。労働組合運動は他の人権擁護機関と協力して、危機に瀕した組合活動家を支援すると同時に、各国政府に圧力をかけて国連とILOの枠内で行動させなければならない。



マルチェロ・マレンタッキ
IMF書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

IMF 世界大会へようこそ

5月22日、ウィーンで開かれる第31回IMF世界大会の開会式に、800人を超える代議員の方々をお迎えできることを大変うれしく思う。

世界中の労働組合が圧力をかけられており、友好的でない政府と好戦的な使用者による攻撃に対抗する新しい戦略・方法について議論する必要がある。

IMFは未来を恐れておらず、いかに未来を形成するかに関する討論に加わりたいと考えている。ウィーンは、この重要な大会の開催地として理想的である。IMFがこの大会を開催するうえで援助してくれた、オーストリア金属労連とルディ・ニユルンベルガー会長に感謝したい。

全世界で労働者の諸権利を促進するために協力しよう。

マルチェロ・マレンタッキ

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連（IMF）

IMF住所：
P.O.Box 1516
54 bis, route des Acacias
CH-1227 GENEVA
Switzerland
Tel:++41 22 308 50 50
Fax:++41 22 308 50 55

IMFホームページ：
www.imfmetal.org

会長：
ユルゲン・ペータース

書記長：
マルチェロ・マレンタッキ
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長：
ジェスパー・ニルソン
jnilsson@imfmetal.org



ニュース編集長：
アニタ・ガードナー
agardner@imfmetal.org

グラフィックデザイン：
イングバー・ニルソン

表紙写真：
マンフレッド・プリンクマン

メタル・ワールドは英語、ロシア語、日本語で発行されます。

記事の意見は必ずしもIMFの見解とは限りません

日本語版翻訳・発行者：
全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

発行日：
2005年5月9日

目次

2005年・No.1



IMF ニュース

世界社会フォーラム

1月29日にポルトアレグレの世界社会フォーラムで、4,000人を超える人々が雇用のための労働組合行進に参加した。この集会は、IMFとブラジルの加盟組織である全国金属総連合(CNM / CUT)および全国金属労働者総連合(CNTM)が主催した。

9



インタビュー

ユルゲン・ペータース氏

ドイツ金属産業労組(IGメタル)会長でIMF会長も務めるユルゲン・ペータース氏が、将来IMFとして果たしたいと考えている役割について説明する。同氏は中国と国際枠組み協約に関する意見も述べている。

10



スペシャル・レポート

致命的なアスベストの遺産

アスベストによって少なくとも年間10万人が死亡している。それにもかかわらず、アスベスト利用は多くの市場、特に発展途上国で拡大している。これまでで最も致命的な職場の危険との闘いをそろそろ強化すべきときだ、とIMFは主張する。

16



プロフィール

サミラ・ゴザリーさん

アルジェリアのIMF加盟組織FNTMMEEには全国指導部に女性がない。サミラ・ゴザリーさんは、この状況を変えたいと考えている。全国女性ネットワークの成功に刺激を受けて、サミラさんは今、自分自身の組合に女性のための機構を設立しようと決意を固めている。

24

ワールドワイド 20 ピーブル 22 カレンダー 23

死と希望

いくつかの点で、『メタル・ワールド』本号は非常に暗い内容である。このニュース・セクションでは、数十万人の男女や子どもたちが死亡し、都市や地域が破壊され、数百万人が暮らしを奪われた大津波を再び思い出すことになる。その数ページあとには、年間10万人を死に至らしめているアスベストに関する報告がある。しかも、これは最も控えめな推定による人数である。そしてピープルのコーナーには、事故や病気で早死にした知人や同僚の訃報が載っている。

しかし、明るい報告もある。津波に襲われた地域では、労働組合が組織労働者の再建・強化を支援するために協力している。元アスベスト製品メーカーのジェームズ・ハーディーが、労働組合や他の組織から強い圧力を受けて、アスベスト関連疾患に苦しむ人々への支払いに同意した。IMF船舶撤去プロジェクトは 大方の予想を覆して 励みになる成果を上げ続けており、インドで読み書きのできない貧しい労働者を強化している。ワールドワイドのページ

を見て、銅産業で労働者の諸権利を守るために、アメリカとメキシコの労働組合活動家が協力している。

大事な話が最後になったが、サミラ・ゴザリーさんがアルジェリアで女性のために先駆的な活動を実施している様子を報告する裏表紙の記事には励まされる。

すでにお気づきかもしれないが、『メタル・ワールド』本号は1カ月遅れている。これは、IMF大会に合わせて本誌の情報を最新の内容に保つために、意図的に発行を遅らせたからである。



ジェスパー・ニルソン
編集長
jnilsson@imfmetal.org

加盟組織

GM とフィアットに対抗してヨーロッパとブラジルの組合が団結

全世界：ゼネラル・モーターズ(GM)とフィアットによる合併事業解消の発表を受けて、ヨーロッパとブラジルの組合は、IMFおよびEMF(欧州金属労連)とともに、強制的な人員整理を実施せず、関連労働者に悪影響を及ぼさないよう要求している。

関連組合は3月に共同声明を発表し、GMヨーロッパ合併事業の枠組み協約による広範な保護措置を、ブラジルの労働者も含めて影響を受ける労働者全員に等しく適用するよう要求した。

ヨーロッパとブラジルにある現在のエンジン/ギアボックス事業は、5年前にGMとフィアットが同盟を結成したとき、両社が所有する新しい合併事業として設立された。購買活動のために、もう1つ合併事業が設立された。これらの変化に対応して、2000年7月、GMヨーロッパ本社とGMヨーロッパ従業員代表は、ヨーロッパの合併事業従業員を対象とする枠組み協約を締結した。

この協約は、合併事業に移籍するオベル、ボクソールおよびサーブのGMヨーロッパ従業員全員を、それまでの使用者に引き続き雇用されるものと仮定して取り扱うことを保証している。また、これらの従業員に対し、GM-フィアット同盟が終了した場合に、現存する元の事業所に戻る権利も保障している。

ヨーロッパとブラジルの組合および従業員代表委員会は、EMFとIMFの支援を受けて、GMとフィアットに対し、影響を受けるGM/フィアット事業所で働く労働者全員(ヨーロッパ域外の労働者を含む)に平等な待遇と同一の権利・保護を提供するよう要求している。関連組合は声明の中で、同盟終了の原因は経営戦略の失敗だと主張している。「GM/フィアット合併事業の労働者が、経営戦略失敗の代償を支払わなければならないというのは容認できない」と組合側は主張する。

共同声明の写しはIMFウェブサイトで見ることができる。

シュコダ労働者がソーシャル・ダンピングに抗議

チェコ共和国：3月30日にシュコダ自動車(VWグループ)で、労働者がソーシャル・ダンピングに反対して集団デモを実施した。この抗議は、同社の業績が改善しているにもかかわらず、経営側が実質賃金の引き上げを拒否したことに対するものだ



った。

IMFに加盟するチェコ共和国金属労連(OS KOVO)によると、シュコダ自動車の生産性は欧州連合に匹敵する水準にある。また、同社の2004年の利益も2003年の倍以上だった。このような理由でOS KOVOは、2005年に実質賃金の引き上げを怠ったのはソーシャル・ダンピングに該当する、と主張している。

シュコダ自動車は、ムラダーボレスラフ、プルフラビおよびクバシニの3工場2万人の労働者を雇用している。

加盟組織

ジェームズ・ハーディーが被害者に賠償

オーストラリア：労働組合、アスベスト関連団体、ニューサウスウェールズ州政府は、元アスベスト製品メーカーのジェームズ・ハーディーと補償協約について合意に達した。これは労働者にとっての勝利として歓迎され、ジェームズ・ハーディー製品への被曝したことを原因とするアスベスト関連疾患に苦しむ人々に対する補償が、少なくとも今後40年間にわたって確保された。

ハーディーとの交渉を主導したグレッグ・コンベット・オーストラリア労働組合協議会(ACTU)書記は、「これは非常に重要な業績であり、オーストラリアのアスベスト犠牲者とその家族にとって吉報になる」と述べた。この協約は11週間に及ぶ集中的な交渉を経て2004年12月21日に締結され、2005年6月までに締結される法的拘束力のある「本協約」の基礎となる予定である。協約の内容は以下のとおりである。

無制限の資金供給責任

上限のない犠牲者への支払額

請求額2年分に相当する2億5,000

万オーストラリア・ドルの支払い

ジェームズ・ハーディーからの追加

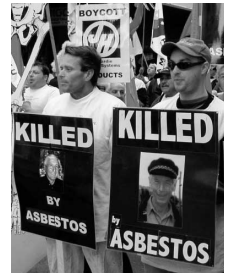
的な年間支払い

最低40年の資金供給期間

ジェームズ・ハーディーによるアスベ

スト教育・医学研究への資金供給

ジェームズ・ハーディーは拘束力のある協約へ向けて義務を履行しており、ACTUとニューサウスウェールズ州政府は「ジェームズ・ハーディーの事業に損害を与える行動をさらに起こさずにすむことを望む」と述べた。



シドニーでの集会

USWA が PACE と合併へ

北米：USWA は、製紙・関連産業・化学・エネルギー国際労働組(PACE)と合併し、125万人の組合員を擁する北米最大の組合を創出することを発表した。

PACEとUSWAの組合員は、4月に同時開催される大会で合併案について投票を行う。両組合の組合員には、アメリカ、カナダ、カリブ海地域の労働者が含まれる。

「両組合はともに、組合員が働く企業の生産能力を維持・強化しつつ、多くの点で組合員を保護する革新的な交渉戦略に取り組んでいる」と、レオ・W・ジェラードUSWA国際会長は述べた。

新しい組合の正式名は、統一鉄鋼・製紙林業・ゴム・製

造・エネルギー・関連産業サービス国際労働組となる。

..... AWU とともに協約を締結

オーストラリア/北米：IMF加盟組織のオーストラリア労働組(AWU)とUSWAは、両大陸で活動する企業との闘いにおいて双方が協力を約束する協約を締結した。

ビル・ショートウンAWU全国書記は、この提携によって、鉄鋼、アルミニウム、鋳業、化学をはじめとする産業で、共通の多国籍使用者に対する交渉・組織化戦略を結合できるようになるだろう、と語った。

デーナで労働組合を維持

アメリカ：バージニア州にあるデーナ自動車部品組立工場の労働者は、全米自動車労働組(UAW)にとどまることを票決し、承認取り消しの申し立てを拒否した。

労働者らは、2003年にカードチェック方式によって初めて組合代表を選出した。ある反組合的な団体は、カー

ドチェック方式は労働者の考えを確認するための信頼できる方法ではないと主張し、この方式を非難した。

今回の投票結果は、組合支持率が67%から76%へと上昇したことを示している。

マルタの組合がILOに提訴

マルタ：公休日が週末と重なった場合の振替休日を廃止するという政府の決定を受けて、IMFに加盟する一般労働組(GWU)は、この問題をILOに提訴することを決めた。GWU

が政府決定に異議を唱えているのは、この決定は多数の労働協約を無効にすることになり、労使間交渉に関するILO条約に反するからである。

女性の問題を要求

オーストラリア：オーストラリア製造労働組(AMWU)は、トヨタとの現行交渉ラウンドに、年間12日間の生理休暇の要求を盛り込んでいる。この要求を含めるという決定は、組合員との協議を経て下された。

生理休暇は、日本やフィリピンなど、いくつかの国々では一般的な規定である。インドネシアの労働法によると、労働者には生理休暇を取得する権利がある。

IMF 世界大会、5月22 - 26日

IMF 世界大会まで秒読み

ジュネーブ：翻訳者や印刷会社が時間外労働をし、プログラム案が細かい点まで具体化され、代議員リストが膨らみ続ける中で、第31回IMF世界大会が全速力で迫ってくる。

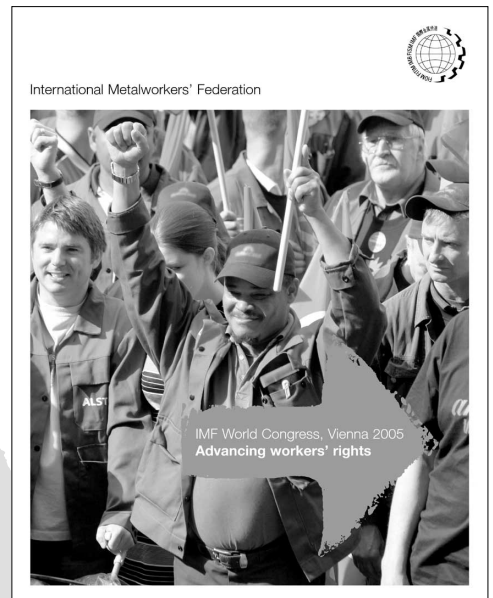
プログラムを要約すると、選挙、IMF規約変更、IMFアクション・プログラムということになる。実際には、これは人々の議論、会合、対話、論争、投票の形で行われる。

開会式では、オーストリアのハインツ・フィッシャー大統領をはじめ、何人かの短いスピーチがある。その後数日間に代議員は、フリッツ・フェルツェトニッチ・オーストリア労働組合連盟会長やアルフレッド・ゲーゼンパウアー・オーストリア社会民主党党首など、他の何人かのオーストリア人の講演を聞くことになるだろう。

シャラン・パーロウ国際自由労連（ICFTU）会長は、「労働者の諸権利を促進する」をテーマに基調講演を行う。そのあと、オックスファムのアドリー・パプマ氏が同団体と労働組合との同盟について講演し、ジャネット・ベルゾーラ氏がペルーにおける地域社会活動の経験を語ってくれる予定である。

IMFアクション・プログラム改訂版をめぐる議論は、全

体会議だけでなく、イギリス人ジャーナリスト・作家のロバート・テイラー氏が司会を務める円卓会議（以下を参照）でも行われる。



大会プログラム/ファイルの表紙

円卓会議でオフショアリング、安全衛生、社会的公正について議論

大会の議事に活力と多様性を注入するために、アクション・プログラムに関する議題項目の中で、3つの円卓会議によるパネル・ディスカッションを行う。以下、それぞれのパネルで取り上げられる可能性のある問題を列挙する。

円卓会議1、火曜日の午後：

オフショアリング問題への対応

労働組合と労働者は世界中で、使用者から生産の移転やオフショアリングの脅迫を受けている。この討論では以下のような問題に取り組む。

多国籍企業のグローバル生産チェーン全体で連携することは、オフショアリングへの労働組合の対応にとって非常に重要である。これらの連携を強化するために、組合はどんな活動を実施するか。

輸出加工区では労働者の諸条件が不安定である。この難題に取り組むには、どのように動員・行動するのが一番よいか。

中国の成長は世界中で労働者に影響を与えている。労働組合は、この難題に最も効果的に取り組んで対応するにはどうすればよいか。

円卓会議2、水曜日の午前：

作業環境の改善

労働者は毎年2億7,000万件の業務災害に遭っている。このような背景の中で、このパネル・セッションでは以下の問題を克服するための戦略に検討を加える。

政府や使用者は、労働者が支持する規則によるアプロ

ーチではなく、任意の安全衛生アプローチに依存する安全対策へ向かっている。

リーン生産方式のような作業方法によって、仕事量、作業ペース、労働時間が増えると同時に、人員不足が助長されている。

アスベストが原因で年間10万人が死亡している。今までのところ、32カ国がアスベストを禁止しているが、発展途上国では利用が増えている。

円卓会議3、水曜日の午後：

社会的公正を守るための闘い

IMFアクション・プログラムは、グローバル化の社会的側面の必要性を強調している。ここで決定的に重要な問題は、これを達成するためにどのように動員するかということである。パネリストは以下のような問題に取り組むことになるだろう。

非労働組織との同盟によって、基本的権利を求める私たちの闘いをどのように強化することができるか。

貿易協定で労働者のニーズに焦点を合わせるために、全国レベルの組合は何をすることができるか。

無秩序な雇用の増加に伴って、労働権がさらに悪化している。これを食い止めるにはどうすればよいか。

IMF 世界大会、5月22 - 26日

www.imfmetal.org で議事をフォロー

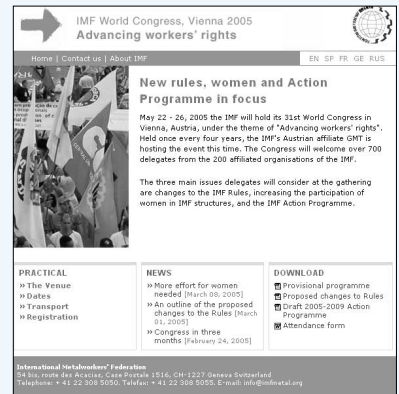
大会の状況を知りたい? 文書をダウンロードしたり、大会の写真に知っている顔を探したりしてみたい? これだけでなく、もっと多くの情報が、IMF ウィーン大会専用ウェブサイトの多言語セクション(www.imfmetal.org/congress2005)で手に入る。

3月1日に開設されたサイトの更新回数は大会が近づくにつれて増え、5月22~26日にはフル回転状態になっているだろう。記事だけでなく、ストリーミング・ビデオで議事の模様を追跡することもできる。このウェブサイトは、英語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、ロシア語で書かれている。ビデオは大会で発言された原語で提供し、必要な場合は英語の通訳をつける。

このウェブサイトは、主として大会に出席できない人を

対象としており、代議員には22(月)、23(火)、24(水)に配布する日刊ニュース速報で絶えず情報を提供する。この4ページの速報はIMF大会ウェブサイトでも入手することができる。

6月中旬に発行予定の『メタル・ワールド』次号で、大会の内容を詳しく報告する予定である。



知っておくと便利：不可欠な情報

有利なスタートを切るための9つのQ&A

Q: 大会のテーマは?

A: 労働者の諸権利を促進する。

Q: 検討を加える主な問題は?

A: IMF規約の変更、IMF機構における女性参加の促進、IMFアクション・プログラム。

Q: 実施される選挙は?

A: 会長、書記長、執行委員会、会計監査委員会。

Q: 出席する代議員の人数は?

A: ほぼ100カ国から700~800人。

Q: 出席する女性の人数は?

A: 執行委員会は大会の女性代表参加率の目標を20%に設

定している。この目標が達成されるかどうかは、まだ分からない。

Q: 代議員の宿泊設備は?

A: ウィーンの7つのホテルで部屋を予約してある。

Q: 代議員はあらかじめ登録する必要がある?

A: ある。締め切りは2月27日だった。代議員は会場でも登録する必要がある。

Q: 代議員がホテル予約の確認を受けるのはいつ?

A: 大会関連文書とともに、4月20日ごろ。

Q: もっと質問がある。どこで聞けばいい?

A: 電話か、Eメールか、大会ウェブサイトで。

女性代表参加のための割当人数

女性への割当人数は、IMFの発案ではない

代議員は大会で、IMF執行委員会で女性のために6ポストを追加するという案に関して投票する。この案は、IMF機構における女性の代表に関する分析から生まれたものである。この分析は「必要な変化をもたらすには、たとえ善意があったとしても、時間だけでは十分ではない」と判断した。

IMFは、単独でこの結論に達したわけではない。加盟組織の多くが、拘束力のある割当人数は、少なくとも初期には女性の適切な代表を保障する唯一の方法である、と結論を下したのである。

割当人数を適用する標準的な方法はない。以下の事例は、IMF加盟組織が意思決定の場で女性ポストを保障するために割当人数を利用している方法のいくつかを示している。

TU(フィンランド)この組合の規約には、「執行委員会では、組合員に占める割合を反映する人数の男女を選出する」という男女平等条項がある。現在、執行委員27人のうち12人を女性が占めている。

FGMM-CFDT(フランス)この連合団体の執行委員会を構成する7

人の全国書記のうち、1ポストが女性のために確保されている。大会への組合代議員団は、金属産業で雇用される男女の割合を尊重しなければならない。

CAW(カナダ)この組合は、全国執行委員会で女性専用の義務的ポストを設けている。

CNM-CUT(ブラジル)組合規約によると、女性は選出委員会ポスト全体の少なくとも30%を占めなければならない。加えて、割当人数は大会や代議員団、セミナーといった活動への女性参加にも適用されている。

TUICO(タンザニア)割当人数は、この組合の支部レベル、地域レベルおよび全国レベルで適用されている。割当人数は20%から50%である

FKMTU(韓国)2004年に指導的ポストの女性代表に関する割当人数制度を確立し、この制度は2006年に実施される予定である。

www.imfmetal.org/womenで、より多くの事例を参照のこと。

津波：IMF が破壊の現場を訪問

全世界：1月に地震・津波被災地を訪問したグローバル・ユニオンのミッションは、荒廃と破壊の現場を目の当たりにした。

P・アルナサラム IMF 地域代表が、インドネシア・アチェ州の州都バンダアチェから報告し、この大災害の余波について説明した。ここでは、8万人を超える人々が亡くなった。津波は7キロメートル内陸にまで達し、その途中にあるものすべてを飲み込んで押し流した。かつて人口が密集していたこの沿岸の町は完全に破壊された。

「大損害を受けて120人を超える生徒が死んだ学校があった。いくつかの兵舎が兵士もろとも波に押し流された。バス、車、オートバイが大破し、沼地のような泥水に部分的に水没していた。「あたり一面、瓦礫と難破物と残骸だらけだ」とアルナサラム地域代表は説明した。

「地域全体が、腐乱しかけている死体や植物の異臭に包まれている。何千軒もの家や店が完全に廃墟と化している。死体を積んだトラックが埋葬地へ急行する間、道路沿いに回収を待つ死体が並べられている」と代表は述べた。

スリランカからは、T・ダバディーナム IMF 地域代表が同じような破壊・絶望の光景を報告した。何万人もの人々が亡くなっただけでなく、何百万軒もの家屋や多くの学校が損害を受けた。



アチェのアルナサラム IMF 地域代表



アチェのムハマド・アミンは妻と2人の子どもを失った

ミッション派遣中にダバディーナム代表は、IMFに加盟するスリランカ・ニダハス・セワカ・サンガマヤ労組およびジャティカ・セワカ・サンガマヤ金属労連と会談した。「両連合団体は、被災した組合員を援助している。どのような対応が必要かについて共同案を作成する予定だ」とダバディーナム代表は語った。

この会談の際、ジャティカ・セワカ・サンガマヤ金属労連は、およそ550世帯の組合員が被害に遭ったと報告した。これらの世帯は身内を失ったり、負傷したり、家の全部または一部を破壊されたりした。

ダバディーナム代表は、今回の災害で亡くなった金属労働者ポール・グラチュエン・ロドリゴの妻と2人の子どもに会った。一家は住居を完全に破壊され、現在、夫・父のいない生活に直面している。

ダバディーナム代表は、180人が雇用されるセイロン・クォーツ・コンピュータ・チップ工場の労働者にも会った。この事業所は完全に破壊され、労働者の雇用が危機に瀕していた。

ミッションは、グローバルな組合運動が、この災害で被害を受けた人々や労働組合を援助できる方法の確認に着手した(下の記事を参照)

このミッションに関する追加情報は、教育インターナショナルの特別津波ウェブサイト(www.ei-ie.org/tsunami)が

IMF ウェブサイト(www.imfmetal.org/tsunami)で入手できる。



セイロン・クォーツ金属労働者ヘマ・アジスの廃墟と化した自宅前に立つパリサ・アトゥコラルとT・ダバディーナム、アジス

津波を乗り越えて未来を築き上げる

ジュネーブ(スイス)：IMFは、加盟組織、他のグローバル・ユニオン・フェデレーション(GUF)、関連機関、寄付する加盟組合と協力しながら、津波被災地で再建プロジェクトの確認・確立に努める。

IMFは、復興活動への支援を希望する加盟組織が約束した寄付を受けるために、特別「津波連帯基金」銀行口座を開設した。この口座は、救援のためのIMF寄付金5万スイス・フラン(4万3,000米ドル)で開設された。

長期プロジェクトへの寄付金は、下記の銀行口座に振り込むことができる。

受取人：IMF TSUNAMI SOLIDARITY FUND, Route des

Acacias 54 bis 1227 Geneva, Switzerland

銀行の名称および住所：Bank Coop, Place Longemalle 6-8
1204 Geneva, Switzerland

銀行口座番号：24656431.1190-0(米ドル)

金融機関識別コード(BIC)：COOPCHBB

国際銀行口座番号(iban)：CH69 0844 0246 5643 1119 0

この口座が米ドル建てであることに注意されたい。

現在進められている緊急救援活動への寄付を希望するIMF加盟組織は、人道支援組織に資金を拠出していただきたい。

新しい鉄鋼業安全衛生規範

ジュネーブ：ILOは2005年2月に会合を開き、新しい鉄鋼業安全衛生行動規範を考案した。旧規範は1983年に作成され、新版が遅れに遅れていた。

このILO規範は、鉄鋼業の安全衛生に関するベスト・プラクティスの指針となり、労働組合が国内レベルで安全衛生への取り組みを立案する際に利用できる国際文書として役立つ。この会議には、政府、使用者および組合から参加者が集まった。労働者グループは、イギリス、ドイツ、南アフリカ、ロシア、日本、アメリカおよびブラジルのIMF加盟組織で構成された。

カナダ、オーストラリア、スペイン、メキシコ、ロシア、ドイツ、ルクセンブルクからの代表を含む使用者グ

ループは、このプロセス全体に対して非常に否定的な姿勢を示した。

ロブ・ジョンストンIMF安全衛生担当部長は、この交渉についてコメントし、鉄鋼業で死亡者数が増えている時期にあってなお、使用者は旧行動規範ですでに確立されていた原文の受け入れを拒否している、と述べた。「使用者にとって、国際協約、使用者の義務、環境の包含すべてが異論のある問題だった」と同部長は語った。

「労働者グループの技術専門家の懸命な努力と専門知識のおかげで障害が克服され、最終日に新しい規範について合意した」と、ジョンストン部長は述べた。新規範はILOウェブサイトに掲載されている。

世界社会市民フォーラム：4,000人が雇用のための行進に参加



写真：M・プリンクマン

ポルトアレグレ（ブラジル）：1月29日、ポルトアレグレの世界社会フォーラム（WSF）で、4,000人を超える人々が色とりどりの鮮やかな横断幕や旗を掲げて、雇用のための労働組合行進に参加した。この集会は、国際金属労連（IMF）とブラジルの加盟組織であるCNM / CUTおよびCNTMが主催した。

デモ参加者は、ディーセントな雇用、人権、持続可能な開発、より幅広い社会的同盟の確立を要求した。集会参加者たちは、輸出加工区（EPZ）の労働者など、不安定な雇用に就く人々との連帯も表明した。

拡声器をつけた2台のトラックが行進に随行し、人々が練り歩く中で30人を超える参加組織代表が発言することができた。行進は3キロメートルにわたって行われ、WSF会場全体と数千人が滞在中のコース・キャンプを蛇行しなが

ら進んだ。

WSF開催中、この集會に先立ってIMFは、他の社会運動との関係を確立するとともに討論で確実に労働組合問題を取り上げるようにするために、非組合行事への出席に全力を注いだ。

マルチェロ・マレンタッキIMF書記長も、WSFと並行してポルトアレグレで開催された世界議会フォーラムで発言した。ここでマレンタッキ書記長は、団体交渉において労働組合が果たす重要かつ合法的な役割、職場における闘争と地域社会における闘争とを結びつけることの必要性について語り、ネオリベラルなグローバル化に対抗する経済的・社会的代替策を提示した。

IMFは、ポルトアレグレで、昨年はインドのムンバイで開かれた過去のWSFすべてに参加している。

社会的公正を守るために闘う

ユルゲン・ペータース氏は、総勢240万人のドイツ金属産業労組（IGメタル）の会長であり、IMFの会長でもある。

このインタビューでペータース氏は、将来IMFが果たしたいと考えている役割について説明し、中国、ネオリベラリズム、国際枠組み協約に関する力強い意見を述べた。

オリバー・ホイスラー記

2 003年7月のクラウス・ツヴィッケルIGメタル会長の劇的な辞任を覚えていらっしゃるだろう。同年8月に、ユルゲン・ペータース氏は投票総数の3分の2を獲得してIGメタル会長に選出された。数カ月後、南アフリカで開かれたIMF中央委員会は、ツヴィッケル氏の後任のIMF会長としてペータース氏を選出した。

61歳のユルゲン・ペータース氏は、ドイツのハノーバーで機械取付工として職業生活を開始した。1961年にIGメタルの組合員になり、まもなく労働組合代表に選出された。その後、10年間にわたってハノーバーのIGメタル地区役員を務めたのち、1998年にIGメタル副会長、2003年8月に会長に選出された。

Q: 2003年12月からIMF会長を務めていらっしゃいますね。これまでに何をなさいましたか。

A: 最も重要な任務は、IMFが労働運動において、もっと外に目を向けてグローバルな政治問題に焦点を合わせるようにすることでした。例えば、世界銀行の役割に注目することが重要です。そして、しばしば制限的に行動し、人々の利益に反することさえある世界貿易機関の役割にも。

Q: IMF活動の問題点は？

A: 労働運動を強化しなければなりません。往々にして、そのための財源が不足しています。IMFが関与したいと考えている活動がいくつかあります。しかし結局、財政的な枠組みはあらかじめ決まっています。無限に拡張できるわけではありません。だから、優先順位をつけなければなりません。

Q: ほぼ4年前にシドニーで、IMFは新しいアクション・プログラムを採択しました。ウィーン大会後には、アクション・プログラムのどの側面に焦点を当てるつもりですか。

A: 特に組合が存在しない国や組合の組織化が弾圧されている国で、労働組合運動の徹底的な強化が、引き続きIMFの主要関心分野となるでしょう。内容に関しては、中核的労働基準を確実に実施したい。これは長期的なプロセスであり、加速させたいと思っています。IGメタルはドイツで、いくつかの意欲的な目標を設定しています。見通しうる将来において、25社で中核的労働基準を採択する協約を成し遂げたい。そして、引き続き多国籍企業と拘束力のある国際枠組み協約を締結していきたいと考えています。

Q: 中核的労働基準に関する協約は、それはそれで結構ですが、どうすればIMFは、それらを実際にも実施させることができるでしょうか。

A: それはもちろん、全国連合団体がその任務にどう取り組むかに依存するところが大きい。IGメタルは、このような種類の協約を10社以上と締結しています。実のところ、多国籍企業との協約は、その企業の直接的な担当分野だけに影響を及ぼすものである場合は、非常に早く締結できることが多いのです。真の問題は、ほかのところにあります。例えば、サプライ・チェーン全体における中核的労働基準の実施は、そのサプライ・チェーンの頂点に立つ企業が直接的に影響を及ぼせる分野です。

ユルゲン・ペータース氏の略歴

氏名：ユルゲン・ペータース
出身国：61歳
出身国：ドイツ
地位：会長
所属組織：IGメタル

Q: 中国に関しては、IMFは大きな難題に直面しており、アウトソーシングやオフショアリングが大会で重要な議題になるでしょう。IMFは、どうすれば中国の展開に影響

インタビュー

ユルゲン・ペータース



ネオリベラルな世界観の矛盾を暴かなければならない、とユルゲン・ペータース氏は言う。

写真：ベルナー・シュリング

響を及ぼすことができるでしょうか。

A. まず、この話題がIMFで大いに論議を呼んでおり、盛んに議論されていることを考えなければなりません。一部の人たちが中国とまったく接触しなかった時期が長く続きました。そのような人たちは、中国は民主的に欠陥がある体制であり、組合もその体制の一部だと主張しました。その後、状況が緩和しました。IMFは中国の組合と直接的な関係を確立しなければならないと思います。そして中国の組合も次第に、そのような関係の確立へ向かっています。中国では、組合自体が自らの果たすべき役割について議論しています。旧来の伝統との密接な関係を守りたいと考える組合もあれば、もっと自主性を持ちたいと考える組合もあります。長期的にどちらの傾向が優勢になるかは、時間が経てば分かります

Q. 中国で活動している多国籍企業を通して影響を及ぼせる見通しは？

A. 企業を通して活動することも可能です。ここでも、中核的労働基準を議論の主題にしたいと思っています。ここドイツでは、こんなことがありました。主要企業のリーダーの1人が新聞紙上で、「私は中国では赤絨毯で歓迎され、ドイツでは赤旗で迎えられる」と誇らしげに語っていたのです。それは、その経営者がドイツで何を望んでいるかを示しています。だれもが従順に気を付けの姿勢で立ってくれることです。

Q. この点で、中国は不穏な展開の実例だということですか。

A. 中国における事態の展開は、別の意味で危険です。自動車産業をはじめ、あらゆる産業が中国で巨額を投資しています。今のところは大丈夫です。国内市場向けの投資である限り、無条件で歓迎されるでしょう。しかし、既存の伝統的市場への参入を明白に意図する生産設備を建設するために投資が行われれば、共倒れの競争に陥り、多くの雇用が犠牲になります。したがって中国への関心は、所得と購買力

インタビュー

ユルゲン・ペーターズ

の向上も保証するものでなければなりません。つまり、中国で作った物を中国でも売り、他の製品と交換できるようにすべきです。

Q：IMF大会の主要なテーマは「労働者の諸権利を促進する」です。政治・事業分野における展開を見れば、労働者の諸権利は悪化しているように思えます……。

A：権力や影響力をめぐる闘争は、人間社会で何ら目新しいものではありません。組合が客観的に見てもっと強力だった時期がありました。そして、組合が今よりもはるかに守勢に立っていた時期もありました。現在、ネオリベラルな世界観と、労働者の利益により深く関与する世界観とが対立しています。そして時には、敵対するネオリベラルな世界観が、ここドイツだけでなく、フランスでも、スペインでも、世界中のすべての国々でも発展しているという印象を受けることがあるかもしれません。ネオリベラリズムは市場の新しい疑似宗教に発展しました。

Q：このネオリベラリズムに、どのように反対するつもりですか。

A：まず、ネオリベラルな世界観の矛盾を暴かなければなりません。例えば、周知のとおりドイツでは需要不足が大きな問題になっています。それにもかかわらず、賃金をさらに減らさなければならぬ、と絶えず言われています。しかし、そのような矛盾を暴くだけでは十分ではありません。代替策も考え出さなければなりません。ネオリベラリズムは、グローバル化した世界において、グローバルな活動主体に影響を及ぼすことは基本的にもはや不可能だ、と主張しています。この考え方は間違っていると思います。そういうわけでIMF大会では、この考え方に簡単に同調し、それを受け入れることはできないということについて議論しなければなりません。このように資本主義がグローバル化する中で、配られたものを何でも受け取る必要はない。そうではなく、国内レベルで行動すると同時に、国際レベルで協約を結ばなければなりません。だからこそ、労働や失業、労働者の諸権利の話題を絶えず議題に盛り込まなければならぬのです。

Q：結局、このネオリベラリズムに関する議論で重要なのは何だと思えますか。

A：重要なのは、掛け値なしに、資本主義が世界各国で妨害されずに機能できるかどうか、あるいは、資本主

義を十分に飼いならすことができ、社会がまだ社会的にコミットしていると言えるかどうかです。それは政界や社会集団が共同で推し進めるコミットメントです。

Q：会長は大会で、経済グローバル化の社会的側面に關する議論の司会を務める予定です。ユルゲン・ペーターズを知っている人ならだれでも、あなたがいかに社会問題を重視しているか知っています。あなたにとって、社会的公正の概念は正確に何を意味しているのですか。

A：公正に関して言えば、普遍的に適用できる基準はありません。もちろん、圧倒的多数の人々が許容できると考えることが公正である、と言えるかもしれませんが、私たちが保証したいと考えているのは、ある客観的な標準を世界的な基準にすることです。私たちにとって公正は、例えば、世界中のあらゆる国の組合が自由に活動できることを意味します。組合が労働者を代弁するだけでなく、労働・生活条件にプラスの効果を及ぼす協約も締結できることです。差別の問題に取り組みなければなりません。そして私は、公正は男女同権をも意味すると確信しています。公正の問題はもちろん、常に物の分配の問題です。しかし大切なのは、現世の富を平等に分配するだけでなく、機会均等 教育やインフラストラクチャーなどにおける機会均等をも達成することです。私は、何が公正であるかに関して言えば、世界中の人々が同じ感覚を持っていると思

います。

Q：多くの市民社会組織も、より公正な世界を目指して努力しています。実際に、IMFの目標の1つは非政府組織との協力を強化することです。IGメタルはドイツで、アタックなど、グローバル化を批判する団体と協力しています。この分野で、どのような経験をなさいましたか。

A：社会集団に関するIMFの経験は多様であるため、これらの集団に対する態度もまた多様です。IMFの中で、これに関する立場を明確にするつもりです。ドイツでは、多くの社会運動と集中的に協力しています。その中には、ほんの時々、特定の問題について協力している集団もあります。至る所で同盟者を探す必要があると思います。同盟が非常に重要である政治分野においてのみならず、非政府組織とも協力しなければなりません。そして、IMFおよびすべての全国連合団体に、そうするよう勧めたいと思います。

労働や失業、労働者の諸権利の話題を絶えず議題に盛り込まなければならぬ。

インタビュー

ユルゲン・ペータース

Q: なぜですか。

A: 私たちは、いつもこう言っています。私たちの考えや意見は、労働者としての労働者だけでなく、市民としての労働者にも影響を及ぼすと、したがって、少なくとも他の社会集団と意見を交換するのは妥当なことです。もちろん、私たち自身の利益を守るためには、独立も維持しなければなりません。この点で、いくつかのIMF加盟組織は非常に厳しい基準を設けています。ここドイツでは、いくぶん広い見解に立っています。しかし、すべての非政府組織は労働運動のパートナーでもある、というわけではないことを心に留めておかなければなりません。反組局的な立場を擁護する集団もあります。そのような集団とは、自動的に協力は不可能ということになります。

Q: つまり、この問題に関してIMFの各加盟組織は異なる立場を取っている?

A: そのとおりです。異なる立場も受け入れることができます。それらの集団に関してどのような経験をしたかによって、どちらにも主張することができます。

Q: 国際枠組み協約に話を戻しましょう。ドイツは、フォルクスワーゲンやポッシュ、ダイムラークライスラーといった企業との協約で革新的な役割を果たしています。確かに、協約の締結は始まりにすぎません。これらの協約の実施に関して言えば、どのような経験をなさいましたか。

A: まだそれほど多くの経験を積んでいるわけではありません。しかし、これまでの経験から、このような協約にプラスの効果があることが分かっています。問題は、何よりも情報に関する問題です。企業全体に、そのような協約に関する知識を広めなければなりません。企業のあらゆる部署で協約を知らしめなければならないのです。この考えは、特に職場の管理者の間で、ゆっくりと少しずつ広まっていると思います。労働者代表も絶えず経営側に圧力を加えなければなりません。これはやったか、あれは確認したか、と。同時に、影響を受ける従業員たちに、この協約が自分たちのためになる規則を表しており、従業員自身も絶えず奨励しなければならないものであることを、十分に理解させなければなりません。というのも従業員は、自らの経験から、協約が効果を上げているか、それとも文書だけの話にとどまっているかを判断できるからです。

Q: 国際枠組み協約のほとんどがドイツで締結されています。日本やアメリカの大企業は、この協約に特に興味がないようです。これらの協約はドイツだけの現象なのですか。

A: IGメタルはIMFにおいて、ある種の先駆的な役割を果たしています。私たちはIMFと協調して模範を示しており、他の組織もあとに続くと思います。日本の同僚も同じ成果を達成したがっているという印象を受けます。しかし、まだ様子見の態度を取っている組織もあることは率直に認めます。それに一部の組織に関しては、この考え方を支持しながらも、必要な決意をもって全国レベルでこの問題を押し進めていないという印象を受けます。

Q: つまり、日本やアメリカの同僚も国際枠組み協約に関心を持っている?

A: ゼネラル・モーターズ(GM)を例に挙げて、そのことを説明しましょう。GMとは、同社のヨーロッパ事業に関して合意に達することしかできませんでした。アメリカ本社は、いまだに、これが進むべき正しい道であると納得していません。これはアメリカの同僚と特に議論しなければならない問題です。ここで等しく圧力を加え、この協約を全世界で適用させるようにしなければなりません。

Q: 今後5年間あるいは10年間にIMFがどうなることをご希望ですか。

A: もちろん、グローバルな問題に影響を及ぼす強力な世界組織になりたいと思っています。IMFは、国際機関の交渉パートナーとして認められなければならない、当然のこととして関与しなければなりません。現在、それは部分的にしか実現していません。特に組合が弱い地域や脅威にさらされている地域で、IMFが発展し続ける力をつけるよう願っています。私は、しばしば軍の反対に立ち向かって活動に取り組む同僚を立派だと思っています。彼らに脱帽し、「それはいくらか高く評価してもすぎることはない仕事です」と言いたい。労働運動が世界中で確実に尊重されるようにするために手助けすること。それは大事業なのです。IMFの取り組みが成功することを願っています。

“
IMFがグローバルな問題
に影響を及ぼす組織に
なることを望む。

オーストリア方式はもうない

世界大会のためにウィーンに集まった代議員は、オーストリアの組合が、過去の社会民主主義政策とまったく対象的なネオリベラル政策と闘っているのを見て驚くかもしれない。

ナーニ・カウアー記

2 003年5月13日：この日のウィーンは暗く、空は雲に覆われている。しかし、大雨や風、ひょうも、オーストリア全国から20万人を超える人々がウィーンの「英雄広場」に集まるのを思いとどまらせることはできない。かつて皇帝たちが住み、あのアドルフ・ヒトラーがウィーンの人々に「歓迎」されたこの場所で、オーストリア労働組合連盟（OGB）は、オーストリアの保守政権の年金制度計画に反対して大規模なデモを実施した。

数週間後の2003年6月6日：全国およそ1万8,000の職場で、100万人を超える人々がストライキを実施した。またしても、政府の年金計画に対する抗議である。この6月の暖かい晴れた日、列車も路面電車もバスも走っておらず、郵便サービスもなく、学校は大部分の幼稚園とともに閉鎖された。「年金の12%削減は大きすぎる」と、ルドルフ・ニュルンベルガー・オーストリア金属・繊維労組（GMT）会長は、のちに「第2次世界大戦後のオーストリアの歴史で最大のストライキ」と呼ばれたストの前日に語った。

政府はオーストリアの年金制度を「改革」する計画を立てていたが、これは「コスト削減」の婉曲表現だった。「長い労働、少ない年金」がOGBの総括の1つだった。抗議行動は、ある程度は成功を収めた。政府はいくつかの変更をOGBと取り決め、最悪の提案の一部が拒否された。

年金制度をめぐるこの闘争は、オーストリアの現在の政治状況をよく表している。2000年に、OVP（キリスト教民主主義政党）とFPO（自由主義政党）による保守連立政権が成立した。それ以前、社会民主主義政党が率いる政権のもとで、労働組合は年金や医療制度改革をはじめとする重要な問題に関与し

ていた。OVP-FPO連立政権は、このいわゆる「オーストリア方式」からの脱却を選んだ。これらの政党の代表の中には、労働組合はもう必要ないと言明した者さえいた。労働組合はいかなる近代化にも関心を持たない「恐竜」である、と。その狙いは明白だった。労働組合を弱体化させ、批判や抗議を抑えて、政府がよりスムーズに政策を実施できるようにすることである。

政府は自由化と民営化を強力に推し進めている。「民営は国営よりも優れている」が信条になっているように思われる。年金改革、税制改革、医療改革、国有会社の民営化。大手民間企業が利益を独占し、その費用は国民が支払わなければならない。

最近の論点の1つは労働時間だった。一般に、法律は週40時間制を定めている。金属鉱業では多くの労働協約に、週38時間制など、すでにより柔軟な他の規則が盛り込まれている。一部の企業は、もっと柔軟な労働時間を法律で認めるよう政府に圧力をかけた。さもないとコストが高くなる、とそれらの企業は主張した。起業家は、法律で与えられる可能性を拡大するだけでなく、労働時間問題を労働協約レベルから完全に除外したいと考えている。超過労働の割増賃金を支払わずに、従業員をもっと長く働かせたがっ

ているのである。「仕事は増える、賃金は減る」が労働組合の分析だった。組合は、この議論に直面しているだけでなく、一般に、企業がオーストリア事業を閉鎖し、その代わり労働コストが「より安い」他の国々へ移転する脅威にもさらされている。

これらの脅威と議論は、労働組合にとって目新しいものではない。過去数年間に変わったのは、今で

オーストリアに関するデータ

首都：ウィーン

人口：820万人

経済：中小企業が中心。金属・自動車・化学産業では、いくつかの大企業が活動している。オーストリア経済の重要部門は、サービス業（成長産業）と観光業である。農業も経済の重要部分を構成している。

IMF加盟組合：オーストリア金属・繊維労組（GMT）

特集

オーストリア



2003年5月13日：20万人を超えるオーストリア人がオーストリアの保守政権に抗議

写真：OGB

は政府も、この考え方に同意していることである。労働コストを安くして税金を引き下げ、より多くの企業がオーストリアに投資したり工場を新設したりするようにしなければならない。そうすれば数万人分の新規雇用が生まれ、経済が成長し、楽園のような国になる、という主張である。政府は否定するが、それにもかかわらず過去数年の数字は逆の結果を証明している。失業率が上昇し、経済成長が鈍化しているのである。

労働組合は団体交渉で、人々の生活水準と諸権利を確保しようと努力している。また、ここ数カ月間、例えば繊維産業や印刷業で見られたように、同じ収入のために、いや、それどころか、より少ない収入のためにより長く働けという要求も拒否している。多くの場合、労働協約は柔軟な労働時間を認めているが、使用者はすでに与えられている選択肢さえ利用しないことが多い。この場合、組合の戦略は非常に明確である。集団レベルで労働時間協約を締結しなければならない。

オーストリアの組合は新たな環境に直面している。グローバル化があらゆる物事の論拠である。コスト削減が最も重要な問題である。労働者の諸権利が危機に瀕している。これに対するオーストリアの労働組合の答えは、連帯である。オーストリアの労働者は、ヨーロッパおよび全世界の労働者と団結しなければならない。「団結して初めて力を持つ」とは、オーストリアの労働組合が70年代に掲げたスローガンだった。

このメッセージは、今日もなお生きている。

1つの連合団体、13の労働組合

オーストリア唯一の労働組合連合団体であるOGBは、13の組合を組織化している。OGBには派閥、つまり政党の労働組合代表・グループがある。最大派閥は社会民主主義に立つ労働組合活動家である。

OGBによれば、同連合団体は「政党ではなく」労働者の党である。OGBが政府を判断する基準は、労働者や失業者のためにどのような措置を講じているか、とい

うことだけである。

この連合団体に加盟する大規模組合は、公務員、民間従業員、金属・繊維労働者、鉄道労働者を代表している。

OGBは2005年に創設60周年を迎える。この連合団体は、まだウィーンが不穏な状況にあった1945年4月に、当時の3大政党（社会民主党、保守党、共産党）の代表によって、この都市の主要駅の一室で結成された。

致命的なアスベストの遺産

最も控えめに見積もっても、アスベストによって年間少なくとも10万人が死亡しているのは自明のことである。それにもかかわらず、アスベスト利用は多くの市場、特に発展途上国で拡大している。

これまでで最も致命的な職場の危険との闘いをそろそろ強化すべきときだ、とIMFは主張する。

ロブ・ジョンストン記

歴史を通して、アスベストは多くの製品の製造に利用されてきた。アスベスト鉱物は高温に耐えることができ、それが広く利用された理由である。その性質は、腐食や寒さ、酸、アルカリ、電気、騒音、振動、エネルギー損失に対する保護を与える。

だが、この素材はどのように加工しても、その危険な性質は変わらない。アスベストが原因で、少なくとも年間10万人が死亡している。医学調査の結果、採鉱・加工・利用の際に発生するあらゆる種類のアスベスト繊維に、発癌性のあることが分かっている。

危険な利用

アスベストは、細長い繊維や繊維束を作るために結晶化させた多くの鉱物を指す名称である。3つの主要な種類のアスベスト（一般に青アスベスト、茶アスベスト、白アスベストとして知られる）は今なお職場で見られ、安全な曝露レベルが達成されていない。一部のメーカーの主張に反して、どの種類のアスベストも危険である。

アスベストを含む素材は、有害な繊維を空気中に放出するような方法で破損・攪乱すれば、非常に危険性が高まる。この繊維は微小な短剣のようなもので、吸い込むと肺の組織に刺さる。人体の防衛機能はこの繊維を分解することができないため、曝露が増えたり長引いたりすれば繊維が蓄積し、肺の奥へ奥へと入り込んで病気を引き起こすおそれがある。

アスベスト繊維を吸入すると、肺癌、中皮腫（肺の内側や消化管の下部の癌）、石綿肺症（肺の慢性繊維症）など

の重病になることがある。アスベストが存在するすべての国々で、初めてアスベストにさらされてから、関連疾患の症状が表れて公衆衛生面の時限爆弾が爆発するまでに、数十年が経過する場合もある。

病気の危険は労働者だけに限られない。アスベスト繊維は、空気によって運ばれば容易に拡散しうる。曝露労働者のオーバーオールを洗っている間にアスベストにさらされ、病気になった人の例もある。アスベストは建設業界で幅広く利用されているので、再開発工事中に地域社会全体もアスベストにさらされる危険がある。

まだ実現していない世界規模の禁止

アスベスト製造・利用の包括的禁止が多くの工業国で採択されるには、30年間に及ぶ絶え間ない努力と適切な代替物質の出現が必要だった。


いくつかの国々の政府はアスベスト利用に伴う危険を認めようとせず、禁止ほど包括的なものではないが一定の最低基準を示す国際条約・指針の受け入れさえ拒否している。例えば、多くの国々の政府が、1986年に国際労働機関（ILO）が採択した数種類のアスベストを禁止する国際協定を、なかなか批准・実施しないようである。現在までのところ、この条約はILO加盟177カ国のうち、わずか27カ国によって批准されているにすぎない。

世界最大のアスベスト生産国であるロシアは、2003年に87万トン（対2002年比16%増）の温石綿（白アスベスト）を生産したと推定され、うち60%を国内で消費している。

中国は36万トンを生産したと推定される。この生産は主

IMF スペシャル・レポート

アスベスト




asbestos – a breath with death


Around 4,000 people a year die from asbestos related diseases. The GMB is campaigning to prevent people being exposed to deadly asbestos fibres. Asbestos materials are present in many buildings.

To find out more contact your GMB Representative or visit our website at: www.gmb.org.uk/health&safety

Your GMB Safety Representative is:



GMB
BRITAIN'S
GENERAL UNION



Asbestos
IT'S STILL A KILLER

AS1611/01 John Edmonds, General Secretary, GMB, 22-24 Worple Road, Wimbledon, London SW19 4DD Tel: 0208 947 3131 Fax: 0208 944 6552

「アスベストが存在するすべての国々で、初めてアスベストにさらされてから、関連疾患の症状が表れて公衆衛生面の時限爆弾が爆発するまでに、数十年が経過する場合もある」

IMF加盟組織GMB（イギリス）のキャンペーン・ポスター

として、自国のインフラ開発用の石綿セメント製品を製造するために国内で消費することを目的としている。

カナダの温石綿産業は世界第3位の生産者で、その生産量の95%を輸出しており、新興工業国で主要市場を開発している。中国、韓国、パキスタン、インドネシア、タイおよびマレーシアからの需要の増加が、輸出市場の成長に貢献している。

一般にアジア諸国が世界最大の輸入国であり、世界需要の約45%を占めている。

多くの先進国がアスベストの危険に気づき、禁止措置を

採択している中で、アスベスト・メーカーは数百万ドルを投じてメディア・キャンペーンを開始し、発展途上国でのアスベスト利用を促進しようとしている。例えば、2004年10月にクリソタイル研究所（アスベスト・メーカーの統括団体）は、ブラジルの全国紙でアスベストの長所を宣伝するために130万米ドルを費やした。これに先立って、石綿セメント・メーカー数社がインドの新聞に同様の大きな広告を載せた。

IMF スペシャル・レポート

アスベスト



死を売る：ブラジルの大衆にアスベストの「長所」を宣伝するカナダのアスベスト・メーカーの広告

生産量の増加

アスベスト利用を取り巻く論争が続いているにもかかわらず、需要は2003年に増加しており、世界生産は対2002年比5.4%増を達成した。

インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インド、韓国、中国など多くのアジア諸国では、短期的・中期的にアスベスト利用が大幅に増加すると予想される。中東（主としてアラブ首長国連邦とイラン）およびアフリカ（基本的にアルジェリア、アンゴラ、モロッコ、セネガル）の消費が、世界需要の20%を占めている。

IMFの対応

IMFは、アスベスト製品の生産・輸出入・利用を国際的に禁止する必要があると考えている。理由は簡単である。この危険は、技

術や労働慣行の規制では適切に管理することができない。

IMF大会では、アスベストに伴う危険に関する意識を高めるとともに、代議員にグローバルな禁止措置を押し進めるうえで、自分たちが果たすことのできる役割を知らせるために、数多くの活動を実施する予定である。これらの活動は、他のグローバル・ユニオン・フェデレーションとICFTUが支援する、より幅広いキャンペーンの一部でもある。このキャンペーンの総仕上げとして、2006年に、グロ

ーバルな禁止措置を求める決議をILOに提出する予定である。

アスベスト利用の遺産が表面化するには、数十年を要するだろう。すでに多くの先進国が、これまでの利用に起因するコストを計算し始めている。「ジェームズ・ハーディー補償要求」などのキャンペーンは、一部の企業が責任を回避しようとするのを思い出させる役割を果たしている。

病気の兆候が表れるまでに20～

表1. 世界アスベスト生産（2003年）

国	産出量(メートルトン)
ロシア	870,000
中国	360,000
カナダ	250,000*
ブラジル	209,000
カザフスタン	200,000
ジンバブエ	170,000
その他	19,000
合計	2,078,000

出所：鉱業年報(Mining Annual Review)2004

*推定

IMF スペシャル・レポート

アスベスト



住宅地の大通りにあるマルダン市（パキスタン）のアスベスト断裁施設。そこら中にアスベスト粉塵が飛び散っている。扇風機には明確な目的がなく、回っていない。

30年かかる場合もあるため、アスベスト曝露労働者への補償を得ようと努めるのは難しい。多くの場合、立証責任は労働者にある。

発展途上国では、利用が増えているだけでなく、アスベスト曝露労働者のための教育や保護が、まったくと言っていいほど提供されていない。例えば船舶拆解産業では、1隻の船に平均7～8トンのアスベストが含まれている。だが、インドをはじめとする国々でそれを除去している労働者は、致命的な繊維からまったく保護されていない。アスベスト曝露の危険に関する意識を高めることが急務である。

資金供給と公正な移行

また、アスベスト関連疾患の新しい診断・治療法の開発・実施にも、緊急に資金を供給する必要がある。国際機関は、財源の結集やグローバルな研究努力の調整において果たす

べき役割を担っている。

いまだにアスベストを生産している少数の国々で、公正な移行プログラムを実施し、労働者が雇用を維持しながら新しい仕事を探せるよう援助する必要がある。労働組合化、雇用保障、労働者利益、年功、安全、賃金、訓練・教育は、すべて公正な移行プログラムの主眼であり、影響を受ける個々の労働者を考慮するために調整しなければならない。これは関連労働組合を通して実施すべきである。

これまでで最も致命的な職場の危険は、無数の労働者・家族と地域社会の生活を破綻させている。この状況に終止符を打つことは、IMFと国際労働組合運動の義務である。

表2. 国内でアスベストを禁止している国々

国名
アルゼンチン
オーストラリア
オーストリア
ベルギー
チリ
キプロス*
チェコ共和国*
デンマーク
エストニア*
フィンランド
フランス
ガボン
ドイツ
ギリシャ*
ホンジュラス
ハンガリー*
アイスランド
アイルランド
イタリア
日本**
クウェート
ラトビア
リトアニア*
ルクセンブルク
マルタ*
オランダ
ノルウェー
ポーランド
ポルトガル*
サウジアラビア
セイシェル
スロバキア*
スロベニア
スペイン
スウェーデン
スイス
イギリス
ウルグアイ

注:いくつかの国々では、少量利用への適用免除が認められている。
*2005年1月1日は、欧州連合加盟25カ国すべてで温石綿の新規利用を禁止する期限だった(他の種類のアスベストはそれ以前に禁止)。アスタリスクをつけた国々では、この指令の遵守が確認されていない。
**日本:2004年に主要な制限を導入
出所:国際アスベスト禁止事務局

REPAM への支援

ベラルーシ：3月18日のIMF中・東欧地域会議で、IMFに加盟するベラルーシの独立労働組合REPAMとの連帯に関する宣言が採択された。REPAMは、ルカシェンコ大統領の独裁的支配のもとで人権・労働組合権を侵害されている。

REPAM規約の登録は不法に取り消され、同労組の地方組織は登録することができず、組合活動家や組合員は失業や迫害、弾圧に苦しんでいる。独立労働組合の指導者であるアリアクサンドル・ブクボスタウ、ゲナディ・フェディ

ニツ両氏は迫害されている。侵害をやめるよう求めるILOの勧告は、ルカシェンコ政権によって無視された。国家が管理する組合からなるベラルーシ労働組合連盟（FPB）も、組合権を弾圧している。

このIMF地域会議で、組合はREPAMの闘いへの支援を表明するとともに、FPBの行動を非難し、ベラルーシ政府に労働組合権の侵害をやめるよう要求した。宣言全文はIMFウェブサイトで見ることができる。

新しいMMWU ウェブサイト



ロシア：ロシア鉱山・冶金労組（MMWU）がウェブサイトを一新した。このウェブサイトには、ロシアの金属鉱業、労働組合に関するデータ、方針、ダウンロード用ファイルが掲載されている。

「私たちは主としてMMWU地方支部と他の労働組合を対象としている」とイリーナ・キリロバMMWU国際書記は説明し、目的はウェブサイト利用者を積極的にすることだと付け加える。そういうわけで、このサイトにはゲストブック、ディスカッション・フォーラム、MMWUが提起した問題に関して投票できる機能が含まれている。

IMF がネパールに関する抗議に参加

ネパール：3月末に開催されたIMFアジア太平洋地域会議で、ネパールにおける民主主義の回復を要求する決議が可決された。

2月1日の国王による内閣解散以降、ネパールの労働組合運動は人権・労働組合権侵害の犠牲となっている。多くの労働組合活動家が逮捕された。その他の労働活動家も、逮捕されないように身を隠すこと



D・K・シンNFLC会長

を余儀なくされている。

IMFに加盟するネパール工場労働会議（NFLC）からこの会議に出席した2人の代議員は、民主主義への復帰が労働者の諸権利を保護するための唯一の解決策だと述べた。ディレンドラ・クマール・シンNFLC会長は、「目下の状況では、多くの外国人使用者が企業を閉鎖し、雇用が失われている」と語った。

3月の下旬に、IMFはジュネーブのネパール大使館に、労働組合指導者の即時釈放を求める書簡を送った。

船舶解撤プロジェクトが続行中

インド：IMFとムンバイ港湾トラスト・ドック・一般従業員組合（MPTDGEU）は、2003年7月に「インドの船舶解撤産業における金属労働者の組織化」に関するプロジェクトの実施を開始した。このパイロット・プロジェクト実施中に、IMF加盟組織のインド鉄鋼・金属・機械労連に所属するMPTDGEUは、ムンバイの船舶解撤労働者の苦情を理解するようになった。このプロジェクトは2004年に拡大され、現在ではアランとソシヤの船舶解撤労働者も対象としている。

MPTDGEUはオルグ・チーム、政府機関、NGOおよびIMF南アジア地域事務所の支援を受けて、まずムンバイで、そして現在はアランとソシヤで、労働者と腹藏のない関係を確立した。

活動の焦点は、統一や安全衛生の問題について、また労働者の雇用継続や賃金の支払い、不当労働行為の防止に影響を及ぼす問題について、労働者を教育することである。

拡大プロジェクトの一環として、MPTDGEUは街区委員会を設置し、さまざまなカースト、教養、宗教、地域に属する労働者の間で、共同体としての一体感を生み出そうと努力している。

その過程で、448人の船舶解撤労働者が意を決して組合に加入し、今後数カ月間にもっと多くの労働者が加入すると予想される。IMFは、根強い努力と定期的な活動によって、船舶解撤労働者のために公正を確保できると期待している。

報告：船舶解撤プロジェクト・コーディネーター、V・V・ラーネ



グルボ・メヒコが非難の的に

メキシコ：3月28日、メキシコとアメリカの労働組合活動家200人がメキシコシティのグルボ・メヒコ本社で集会を開き、労働者・労働組合を尊重するよう同社に要求した。この集会は、ともにIMF加盟組織であるメキシコ鉱山・金属労組（STMMRM）とUSWAが共同で開催した。

抗議行動は、グルボ・メヒコ子会社である南部ペルー銅公社（SPCC）の臨時株主総会に合わせて実施された。この総会は、グルボ・メヒコのメキシコ子会社ミネロ・メヒコのSPCCへの譲渡を最終的に承認するために開かれた。

「グルボ・メヒコは、この譲渡は株主にとって最大の利益になると主張している」と、ナポレオン・ゴメス・ウルティアSTMMRM会長は言った。「しかし、この譲渡の結果、同社事業で閉鎖や雇用削減が行われるようなことがあってはならない。STMMRMはアメリカとペルーの組合の同志とともに、グルボ・メヒコに労働者の利益を忘れさせないようにするつもりだ」

グルボ・メヒコは世界第3位の銅生産会社で、メキシコ、アメリカ、ペルーで事業を実施している。同社はペルーとメキシコの事業で複数のストライキに直面しており、現在、アリゾナとテキサスに所有するアサルコ事業で労働者750人の協約をめぐるUSWAと交渉している。これらの労働者を対象とする協約は2004年7月1日に失効し、アサルコ



のレイ鉱山の労働者を対象とする協約は2005年7月1日に失効する。

「グルボ・メヒコ傘下のアサルコは、尊厳をもって公正に組合員を扱っていない」と、集会に参加したUSWAのマヌエル・アーメンタは言った。「銅価格が上昇しているにもかかわらず、アサルコはほとんどすべての地域で厳しい譲歩を要求している」

バタムの労働者が最低賃金に抗議

バタム(インドネシア)：12月4日に、8,500人を超えるインドネシア金属労連（FSPMI）組合員がバタムで集団デモを実施し、要求額を下回る地域最低賃金決定に抗議した。バタム島は、シンガポールから船で約1時間の場所にある。多くの多国籍企業がこの島に製造施設を開設し、数千人の労働者(大部分が女性)を雇用している。

労働者は、2005年の1カ月当たり賃金率を63万5,000ルピア(70米ドル)にするとする地域政府の決定に抗議している。この金額は、FSPMIが要求した1カ月当たり72万8,000ルピア(80米ドル)をかなり下回っている。

抗議行動を主導する女性労働者の1人であるエミーは、バタムで独身者が生きていくには最低賃金よりはるかに多

額の生活費が必要だ、と言った。「女性労働者の大部分は、麺類や卵で何とか生き延びている」

サイード・イクバルFSPMI書記長は、「これらの企業がインドネシアの労働者を搾取し続けるのを許すわけにはいかない」と言った。

スハルト時代の経験とまったく対照的に、組合活動家の報告によると、警察は現場に来ていたがデモを中断させなかった。



平和活動家が殺害される

コロンビア：コロンビアの平和活動家・地域社会指導者のリス・エドゥアルド・ゲルラ氏と11歳の息子が、サン・ホセ・デ・アパルタドの平和コミュニティー・メンバー大量殺害の犠牲になった。

ゲルラ氏は、平和コミュニティーを守るための特別保護措置を求めて政府と交渉していた。同氏は副大統領本人から、保護措置を実施するという約束を取りつけていた。

マルチェロ・マレンタッキIMF書記長はコロンビア政府に書簡を送り、最近の一連の殺害事件を非難した。マレンタッキ書記長は当局に対し、この残虐行為を調査して加害者を法に基づいて裁き、市民社会に対する絶え間ない暴力を終わらせるよう要求した。マレンタッキ書記長の書簡はIMFウェブサイトに掲載されている。

サンジャイ・バダブカール氏



ムンバイ(インド):サンジャイ・スリヤカント・バダブカール氏は、先ごろインド鉄鋼・金属・機械労連(SMEFI)の書記長に選出された。同氏は9年間以上にわたってSMEFIで活動してきた。ムンバイを拠点に、インドのIMF船舶解撤プロジェクトに積極的に関与し、

地域安全衛生トレーナーを務めている。

バダブカール氏にとって当面の優先課題の1つはインフォーマル・セクターの組織化で、特に輸出加工区に関心がある。

バダブカール氏は、インド全国の金細工労働者の組織化にも尽力している。

バダブカール氏は、昨年終わりに亡くなったラジ・キショア・サマンライ氏に代わって、アジア太平洋地域代表としてIMF執行委員会に暫定的に加わっている。

ベラ・パローグ氏



ブダペスト(ハンガリー):2004年11月、ベラ・パローグ氏がハンガリー金属労連の会長に選出された。

パローグ氏は、1973年に北ハンガリーの鑄造場で現業労働者として働き始め、組合に加入した。組合の青年運動で活動し、1981年に同労組で最年少の専従役員になった。

1990年代の大規模な経済構造改革が原因で、同労組は非常に大きく変化した。パローグ氏は、自身が副会長時代に設立した54支部を含む新しい組織機構が、同労組の将来の生き残りにとって不可欠であると確信している。過去10年間に、中・東欧向け外国投資総額の75%がハンガリーに流入しており、パローグ氏は現在、アウディ、フレクストロニクス、ノキア、エレクトロラックス、IBM、レオニ、ポッシュをはじめとする大手多国籍企業の多くの組合員を代表している。

ヘクター・オスカー・ラ・プレース氏

ブエノスアイレス(アルゼンチン):ヘクター・オスカー・ラ・プレース氏は、アルゼンチン鉱山労組(AOMA)の新書記長である。ラ・プレース氏は、12年間にわたって書記次長を務めたのち、2004年11月に書記長に選出された。書記長就任に当たって、鉱業共済組合の会長にも任命された。

ラ・プレース氏は1975年にセメント工場で働き始め、そこで初めて活動的な組合代議員になった。ラ・プレース氏は組合代表を務めた23年間に、さまざまな労働協約の取り決めを担当し、域内のIMF活動に参加してきた。

訃報

ヤン＝オケ・オルソン氏

ロシア/スウェーデン:ヤン＝オケ・オルソン・スウェーデン金属労組国際局長が、ロシア・モスクワへのミッション参加中に亡くなった。52歳だったオルソン氏は、妻と3人の子どもたちを残して逝った。オルソン氏は、滞在していたホテルで階段から転落したときの負傷がもとで亡くなった。

「ヤン＝オケの悲惨な死に私個人が、IMFがどれだけ悲しみと喪失感を味わっているかは、言葉では表現できない」と、マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。「ヤン＝オケの御遺族に対し、心からのお悔やみと連帯を表明したい」とマレンタッキ書記長



は続けた。ヤン＝オケ・オルソン氏は、20年間にわたって金属産業で働いたのち、80年代後半にスウェーデン金属労組スタッフに加わった。

ナジム・トゥール氏

イスタンブール(トルコ):ナジム・トゥール・トルコ造船労組会長が、2004年12月13日に亡くなった。1948年生まれのカール氏は、イスタンブールの造船所で働き始めた。ここで組合運動にかかわるようになり、トルコで最初に設立された組合の1つであるトルコ造船労組の執行委員に選ばれた。1983年に会長に選出された。それ以来、トゥール氏は国内外で造船労働者を代表してきた。トゥール氏は死の半年前に肺癌と診断された。夫人と4人の子どもたちがあとに残された。

This is the IMF

IMFは金属産業における労働者のための組織である。1893年に創設され、スイス・ジュネーブに本部がある。現在IMFは100ヶ国、200組織、2,500万人の金属労働者を代表している。

IMFは世界中で金属労働者の活動を強化すべく努力している。2001年の世界大会で採択されたアクションプログラムは、以下の4つの主な項目から構成されている：新しい経済システムへの転換、未組織労働者の組織化、国際連帯強化、人権・労働組合権のための闘い。

IMFの最高決議機関は世界大会で4年に1度開催される。その間、隔年ごとに全加盟組織の代表が参加して中央委員会が開催される。執行委員会は中央委員会で選出された18人の委員によって構成され、通常年に2回開催される。

IMF本部の事務所はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は地域事

務所のネットワークで調整されている。

東部・南部アフリカ：南アフリカ・ヨハネスブルグ

南アジア：インド・ニューデリー

東南アジア太平洋：マレーシア・クアラルンプール

ラテンアメリカ・カリブ海地域：チリ・サンチャゴ

近年IMFはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの地域・サブリージョナル機構を強化している。これら3地域全体で11のサブリージョンが定期的に会合を持っている。いくつかの国ではIMF加盟組織が「国別協議会」と呼ばれる組織を形成している。

特別な産業部門の活動を調整するために、IMFには以下の産業別部門がある：航空宇宙、自動車、電機・電子、機械金属、造船、鉄鋼、非鉄金属、加えて作業編成のための作業部がある。



【IMF 地域事務所連絡先】

南アジア地域事務所 (SOUTH ASIA)

Linz House
159-A, Gautam Nagar
NEW DELHI 110 049
INDIA
tel: (91/11) 651 4283
fax: (91/11) 685 2813
E-mail: sao@imfmatal.org

東南アジア・太平洋地域事務所 (SOUTHEAST ASIA)

No. 10-3, Jalan PJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan
MALAYSIA
tel: (60/3) 56 38 7904
fax: (60/3) 56 38 7902
E-mail: seao@imfmatal.org

IMF本部(ジュネーブ)の住所は
2ページ参照

ラテンアメリカ・カリブ海地域 事務所

(LATIN AMERICA & THE
CARIBBEAN)
AV.Providencia 2019
Oficina 42-B
Providencia
SANTIAGO
CHILE
tel: (56/2) 655 04 74-655 04 77
-655 04 78
fax: (56/2) 655 04 70
E-mail: lacro@imfmatal.org

ラテンアメリカ・カリブ海メキ シコ事務所

(LATIN AMERICA & THE
CARIBBEAN MEXICO OFFICE)
Ignacio Mariscal No. 45-101,
Colonia Tabacalera
CP 06030 MEXICO D.F.
MEXICO
tel: (52/55) 55 35 36 53
fax: (52/55) 55 35 26 14
E-mail: lacromexico@imfmatal.org

東部・南部アフリカ地域事務所 事務所

(EAST & SOUTHERN AFRICA)
Physical address:
10th Floor
The Braamfontein Centre
Jorissen Street
Braamfontein
JOHANNESBURG 2001
REP. of SOUTH AFRICA
Postal address:
P.O.Box 31016, Braamfontein 2017
REP. of SOUTH AFRICA
tel: (27/11)339 1812-339 1825/
6-339 1832
fax: (27/11)339 4761
E-mail: esao@imfmatal.org

CIS プロジェクト事務所 (PUROJECT OFFICE CIS)

Room 211
Str. 2, d. 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow
RUSSIA
tel: (7/095) 974 61 11
fax: (7/095) 974 16 22
E-mail: pocis@imfmatal.org

行事日程表

4 月

- 19-20日 IMF南部アフリカサブリージョナル会議
(南アフリカ・ダーバン)
- 22日 IMF特別中国作業部会
(スイス・ジュネーブ)
- 26日 IMFラテンアメリカ・カリブ海調整会議
(チリ・ヴィナデマル)
- 27-28日 IMFラテンアメリカ・カリブ海地域会議
(チリ・ヴィナデマル)

5 月

- 20日 IMF財政委員会 / IMF執行委員会
(オーストリア・ウィーン)
- 21日 IMF中央委員会 / IMF女性会議
(オーストリア・ウィーン)
- 22-26日 第31回IMF世界大会
(オーストリア・ウィーン)

6 月

- 27-29日 IMFラテンアメリカ地域自動車会議
(ブラジル・サンパウロ)

8月 - 9月

- 22-2日 IMFサマースクール
(スイス・ニヨン/ジュネーブ)

10 月

- 20-21日 IMF事務・技術職労働者中・東欧セミナー
(チェコ・プラハ)
- 25-27日 IMFアジア太平洋地域自動車会議
(インドネシア・ジャカルタ)

世界大会関連諸会議

世界大会に関連して行われる
諸会議の詳細は下記IMFホ
ームページでご確認下さい

www.imfmatal.org/congress2005

アルジェリアで女性問題を改善する

多くの労働組合と同様に、アルジェリアのFNTMMEEにも全国指導部に女性がいない。この状況を変化させようと努力している1人の女性が、サミラ・ゴザリーさんである。

オラン（アルジェリア）：「当労連の全国レベルに女性代表がいないのは、団体交渉に原因がある」とサミラ・ゴザリーさんは、先ごろジュネーブで開かれたIMF会合のあとに述べた。「アルジェリアの交渉で女性問題を取り上げさせなければ、全国団体交渉チームに女性代表を参加させる必要がある。現在、私たちは全国交渉プロセスに参加できていない」と、サミラさんは言った。

サミラさんは、全国金属・機械・電機・電子労連（FNTMMEE）の支部書記長として、なぜ女性を含めるべきかについてははっきり知っている。「この産業の各社は全国協約に従っている。交渉で女性の問題を取り上げることができなければ、産業全体で企業レベルにまで悪影響が及ぶ」と彼女は説明する。

アルジェリアの金属産業で、女性は労働者の7%を占めている。しかし、エレクトロニクスなど一部の部門では、女性労働者の比率が実に80%にも達することがある。「けれども、この部門でさえ、男性が女性労働者を代表している」とサミラさんは報告する。

サミラさんは国営建築・ボイラー製造会社の人事部で働いており、2000年に初めてFNTMMEE支部の書記長に選出された。彼女は長年にわたってアルジェリアの女性運動に関与してきただけあって、変化を支持して説得力のある主張を開陳する。初めて活動するようになったのは、1980年代前半に大学で学んでいたときのことだった。ここで彼女は、家族に関する抑圧的な法律の導入に反対する抗議行動に参加し、以来ずっと女性の問題を支援し続けてきた。

サミラさんは女性による組合運動への参加を妨げる多くの障壁について話し、「夫が許してくれないから、多くの女性が会合に出席できない」と言う。サミラさんは参加することができ、過去2年間、ジュネーブでのIMF女性委員会に出席している。「ただし、今日の会合に出るために、昨日は夜中の3時まで寝ずに家族の食事を作った！」と彼女は声を大にして言った。

サミラさんは、アルジェリアのナショナルセンターが組織化した女性のネットワークにもかかわっ

ている。「みんなが絶えず連絡を取り、組合の役職に志願するうえで助け合い、励まし合っている」と彼女は言う。

このネットワークは、アルジェリアの女性労働者のために具体的な改善を生み出す責任も負っている。1つの特別に肯定的な例は、この地域で初めてのセクシャル・ハラスメント対策センターの開設である。

このセンターの構想は、ナショナルセンターが女性を対象に開催した一連の訓練セミナーから生まれた。「女性はセクシャル・ハラスメントに関する問題を口にしていた。それはすべての産業、すべての雇用レベルで女性が経験している問題だった」と彼女は言った。

女性たちは、この問題を何とかしようと決意し、センターの開設を計画し始めた。準備作業の中で、開設までの1年間に大規模な宣伝キャンペーンを展開した。「ラジオでインタビュー番組を流し、セクハラを経験した女性に出演してもらい、その問題について話してもらった。法改正を求めるキャンペーンも開始した」とサミラさんは説明する。

2003年にアルジェでオープンしたセンターでは、訓練を受けた心理学者が女性からの電話を受け、活動家である弁護士が個々の事例に関する援助に従事している。現在、全国の女性が助言を求めてセンターに連絡してくる。「この活動を通して、女性組合活動家はアルジェリアで大きなタブーとされていた話題を明るみに出した」とサミラさんは言い、これまでの業績を誇らしげに熱っぽく語る。

全国女性ネットワークの成功に刺激を受けて、サミラさんは今、自分自身の組合に女性のための機構を設立しようと、これまで以上に決意を固めている。「5月に予定されて

いるFNTMMEEの次期大会で、私たち自身の全国女性委員会について合意できることを期待している」とサミラさんは語った。

アニタ・ガードナー



力強く変化を支持するサミラ・ゴザリーさん

サミラ・ゴザリーさんの略歴

年齢：46歳
出身国：アルジェリア
居住地：オラン
職業：支部書記長
所属組織：全国金属・機械・電機・電子労連（FNTMMEE）